

IPO・内部統制実務士

上級IPO実務士・上級内部統制実務士

— 上場&内部統制、企業価値と経営品質向上の専門家 —

資 格 案 内

国家社会に貢献する経営コンサルタント団体
公益社団法人全国経理教育協会賛助会員

一般社団法人日本経営調査士協会



●資 格

IPO・内部統制実務士は、会社法・金商法の施行を契機とし2006年から文部科学省などの支援による産学連携・職業教育事業の新分野・経営教育開発事業として取り組み、標準資格のIPO・内部統制実務士は2009年6月、上級IPO実務士・上級内部統制実務士は2012年8月（当時は公益社団法人全日本能率連盟の認証資格）に創設されました。

●資格認定制度／主催・後援・協賛団体

主催：一般社団法人日本経営調査士協会

後援：公益社団法人全国経理教育協会（文部科学省指導）

協賛：株式会社日本投資環境研究所／株式会社地域金融研究所／株式会社AGSコンサルティング／中央総合学院グループ／株式会社オービックビジネスコンサルタント

IPO・内部統制実務士 資格制度の概要

－標準資格:「IPO・内部統制実務士」、上級資格:「上級IPO実務士」・「上級内部統制実務士」－

1. 資格意義

IPO・内部統制実務士資格は、社会を牽引するIPOを担う人材の養成と、上場企業等に求められている内部統制の構築及び運営・評価、引いてはコンプライアンス経営を理解し、企業価値の向上を推進する人材の育成に資するため、公益社団法人全国経理教育協会の後援をいただいたマネジメント関係資格認定の優良資格です。

2. 資格体系

(1) 資格の体系

- ①IPO・内部統制実務士資格は、IPOと内部統制の全般に関わる職務全般の標準知識と実務を修得した方を認定する<標準資格「IPO・内部統制実務士」(平成 21 年度創設)>です。
- ②上級IPO・内部統制実務士資格は、IPOまたは、内部統制のそれぞれ「高度な専門職務」を修得した方を認定する<上級資格「上級IPO実務士」、「上級内部統制実務士」>(平成 24 年度創設)です。

(2) 標準資格と上級資格の職務

標準資格「IPO・内部統制実務士」は、広く、IPOと内部統制の両分野の知識と実務の能力を資格認定の内容とします。**上級資格「上級IPO実務士」、「上級内部統制実務士」**は、以下のような専門の職務に関わる知識と実務の能力に相応した内容です。

- ①上級IPO実務士は、実際の上場準備と審査等において設置される「上場準備責任者」の職務を主体として、IPOに関わる専門職務の実務内容を資格認定の内容とする。
- ②上級内部統制実務士は、実際の内部統制システムの構築・運用・評価等において職務を果たす、経営者・役員・各管理者の内部統制に関わる専門職務の実務内容を資格認定の内容とする。

IPO・内部統制実務士／資格<Qualification>体系		
標準資格 スタンダード standard	資格区分	標準 IPO・内部統制実務士
	資格名称	IPO・内部統制実務士
	略 標 記	IPO-ICS
	英 標 記	Initial Public Offering-Internal Control Specialist
	資格対象	(1)上場予定企業等でIPOを担当する方 (2)企業の企画、経理、法務、監査、総務の担当者や部門長・役職者の方 (3)金融機関にお勤めの方でIPO・や内部統制の知識の向上を求められている方 (4)法務、会計等を指導する国家資格者(弁護士・公認会計士・税理士・司法書士・社会保険労務士・中小企業診断士・行政書士・経産省IT系資格者)の方で上場や内部統制職域を拡大される方 (5)コンプライアンス、自己査定、内部統制の担当者や補助者、又は経験を活かしたい方
参考:標準資格創設趣旨		
IPOと内部統制に関わる職務全般の知識と実務を修得し、企業価値、経営品質の向上に資する人材の育成と能力の認定		
上級資格 アドバンスド advanced	資格区分	上級 IPO・内部統制実務士
	資格名称	上級IPO実務士 上級内部統制実務士
	略 標 記	CIPOS CICS
	英 標 記	Chief Initial Public Offering Specialist Chief Internal Control Specialist
	資格対象	IPOを検討している経営者、CFO等の上場準備責任者、金融機関・監査法人等のIPO担当責任者、その他IPOの専門家等 (1)内部統制の構築に関する責任者、(2)内部統制の整備・運用に関する責任者、(3)内部統制の評価に関する責任者
専門職務	経営者、CFO、経営企画室長、上場準備責任者、IPO専門家、左記の専門家(金融機関に勤務の役職・専門職方を含む) 経営者、CFO、経営企画室長、J-SOX推進(構築/運営/評価)責任者、内部監査室長、各主管部署責任者	
参考:上級資格創設趣旨		
標準資格の趣旨に加え、IPOの職務分野、又は内部統制の職務分野のそれぞれの高度な専門職務を修得した方の能力の認定		

3. 資格の有効性

IPO・内部統制実務士<資格称号：IPO・内部統制実務士、上級IPO実務士、上級内部統制実務士>の資格は、実務能力の修得を証明し、専門職務に相応した実務に活かしていただく、高度な職業資格です。有資格者は以下の有効性をもって将来的に活躍していただけるものです。

(1) 実力の証明

IPOと内部統制に係る資格制度としては、本資格を除きほとんどなく、実力を証明された方として活躍いただけます。当資格は民間資格ですが、経済産業省の基準（職業資格の品質を保証する資格称号の自主規制制度）を満たす資格として運用されています。

(2) 情報の収集

資格を持つ意義として、専門人材(分野)としての情報交換や人的交流の機会を持てることです。資格取得後も、資格更新(2年間)に向けた講習会等を受講することで、常に最新で有用な業務情報の修得や情報交換をすることが出来ます。

(3) 職域の拡大

上級の有資格者については、社会的に活躍していただくため、将来的には人材紹介の協力先と提携したIPOと内部統制分野に係る職業紹介事業を支援して参ります。

4. 資格認定

(1) 資格認定:当協会が主催する「IPO・内部統制実務士資格認定試験」に合格することで、資格認定試験委員会が申請資格の認定を行います。

(2) 認定試験の審査要点:IPO・内部統制実務士の資格認定試験では、「IPO分野の職務」、又は、「内部統制分野の職務」に関わる業務を遂行するための専門的な実務能力、及び前項に係わるコンサルティング、経営支援業務を行うために必要な専門知識と実務能力を判定します。

(3) 資格更新:本資格の有効期限は「2年間」とし、資格更新の認定講習等「20単位」を受講することで資格を更新します。資格更新講習等は協会本部が有資格者の方に通知します。

(注)資格試験の合格率や、更新講習(研修<少人数ゼミ>会、通信教育講習、提携誌購読、論文審査による資格更新の単位認定も行う)等の内容は、弊会HP等の公開資料やQ&Aを参照ください。

5. 資格認定試験の出題範囲

(1) IPO・内部統制実務士(標準資格)

IPO概論、経営計画と予算管理、資本政策、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス、会社機関・組織・社内体制の整備、関連当事者等との関係整備、反社会的勢力の排除、内部統制概論、内部統制(全社レベル)の整備、内部統制(業務プロセス)の整備、内部統制モニタリング

(2) 上級IPO実務士

株式上場の概要、株式上場の準備、資本政策、コーポレート・ガバナンス概論、経営管理制度の整備・運用、関係会社・関連当事者その他の特定の者の整備・M&Aとグループ再編、上場申請書類の作成、株式上場後の対応、上場準備責任者の職務特性

(3) 上級内部統制実務士

内部統制概論、内部統制整備・運用責任者／内部統制評価責任者の職務特性、内部統制の構築・可視化の概要／体制、全社的な内部統制、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の整備・運用、業務プロセスに係る内部統制の整備・運用、ITに係る内部統制の整備・運用、内部統制評価の概要／体制、内部統制の評価、内部統制についての報告と開示

(注)現行の試験時間、標準資格試験・上級資格試験ともに3時間、択一・記述の問題で、合格基準は試験委員会が定める正解率です。

6. 資格認定試験の受験対象者

標準IPO・内部統制実務士はどなたでも受験できます。上級IPO・内部統制実務士資格認定試験は、

原則として、標準IPO・内部統制実務士の方が受験できます。なお、協会では人材養成と専門職務の整合性の観点から、下記の皆様に受験をお勧めします。

(1) IPO・内部統制実務士(標準資格)

- ① 上場予定企業等でIPOを担当する方
- ② 企業の企画、経理、法務、監査、総務の担当者や部門長・役職者の方
- ③ 金融機関にお勤めの方でIPO・や内部統制の知識の向上を求められている方
- ④ 法務、会計等を指導する国家資格者(弁護士・公認会計士・税理士・司法書士・社会保険労務士・中小企業診断士・行政書士・経産省IT系資格者)の方で上場や内部統制職域を拡大される方
- ⑤ コンプライアンス、自己査定、内部統制の担当者や補助者、又は経験を活かしたい方

(2) 上級IPO実務士

専門職務: IPOを検討している経営者、CFO等の上場準備責任者、金融機関・監査法人等のIPO担当責任者、その他IPOの専門家等

(3) 上級内部統制実務士

専門職務: ①. 内部統制の構築に関する責任者、②. 内部統制の整備・運用に関する責任者、③. 内部統制の評価に関する責任者<経営者、CFO、経営企画室長、J-SOX推進責任者、内部監査室長、各主管部署責任者、社外役員>等

7. 受験から資格登録までの手続き

- (1) 資格認定試験(年2回実施)の公告後、受験希望者は、資格認定試験受験申込書を協会本部あてに「(協会HPから)e-mail」、「FAX」、「郵送」などの方法で御送付ください。
- (2) 協会本部では申込を確認後、「受験票」を「郵送」します。試験当日は、送付する受験票を持参して受験会場においでください。
- (3) 可否は原則として2ヶ月以内に「郵送」にて通知します。合格者には「資格登録証」を交付します。
(注) 合格通知を受領後に資格登録料の納入をお願いします。

8. 資格者養成講座、試験対策講座などの開講

本資格認定試験は、どなたでも(上級資格試験は原則として標準資格を有する方)受験できますが、高度な専門知識と経験を試される試験なので、資格認定試験合格のため、下記の講座を開講する予定です。詳細は、資格認定試験等の募集に関わる「試験公告」を参照ください。

(1) 標準資格/資格者養成講座、試験対策講座ほか

- ① 資格者養成講座: 協会主催
この講座は2日～5日間(平日の夜間など)連続して受講いただきます。
- ② 資格者養成講座や資格試験の教育内容に準拠した関連講座: 協賛団体主催
この講座は1日～2日間(平日の昼間など)受講いただきます。受講の申込みは、実施団体へ受講の申込を指定の方法で行ってください。
- ③ 試験対策講座: 協会主催
資格認定試験に備えた試験対策講座で下記の「公式テキスト」を使用します。
- ④ 通信教育DVD講座: 協会主催
上記の講座に参加できない方には通信教育DVD講座(3～6ヵ月間)を随時開講しています。
- ⑤ 研修会<ゼミ形式>: 協会主催
上記以外で自主的に過去問や実務資料を使用した少人数の研修会を臨時に開講します。
- ◎ 講師/標準資格
有力監査法人の公認会計士、株式会社日本投資環境研究所のIPO実務専門家、株式会社AGSコンサルティングの内部統制実務専門家、その他実務家など
- ◎ 教材/標準資格
同文館出版から刊行の「IPO・内部統制の基礎と実務」を公式テキストとして使用します。

(2) 上級資格/試験対策講座の講師と教材

資格認定試験に備えた試験対策講座で下記の「公式テキスト」を使用します。

◎ 申込み受理の方に「受講票」を郵送しますので、受講料をお振込下さい。

◎ この講座は、土・日・祝日などの開講を予定して受講いただきます。受講の申込みは、協会事務局へ受講の申込を指定の方法で行ってください。

①講師／上級資格

有限責任あずさ監査法人、EY 新日本有限責任監査法人、PwC あらた有限責任監査法人、及び、みずほ証券株式会社、株式会社AGSコンサルティング、株式会社日本投資環境研究所、合同会社JMCA：各社の公認会計士、IPO及び内部統制各分野の実務専門家など

②教材／上級資格

中央経済社から刊行の「これですべてがわかるIPOの実務(上級IPO実務士用)」／「これですべてがわかる内部統制の実務(上級内部統制実務士用)」を公式テキストとして使用します。

(注記)公式テキストは、適宜、改訂しますので、HP等を参照し「最新版」を御購読ください。

9. その他

(1)一般社団法人日本経営調査士協会への入会について

IPO・内部統制実務士の資格認定者は、御希望により、当協会が認定する「経営調査士」・「経営アナリスト」と同じく「正会員」になれ(上級IPO・内部統制実務士の入会希望者には更に入会時の特典あり)、協会主催の講習会等への参加及び後援・協賛団体の行事への参加や、徽章(バッジ)・手帳・会報等の交付を受けることができます。

(2)資格認定試験等の照会先

一般社団法人日本経営調査士協会 資格認定試験委員会／協会事務局

住所：〒170-0004 東京都豊島区北大塚 1-13-12 全経会館 4F

TEL：03-6903-4075 FAX：03-3940-9315

URL：<http://www.keieichosa.gr.jp/> e-mail：jimukyoku@keieichosa.gr.jp